

和光市の財務状況把握の結果概要

基本的考え方

- 財政融資資金の貸し手として償還確実性を確認する観点から、平成17年度より、地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック面を重視した4つの財務指標を算出し、財務状況把握を実施。
- 平成21年度実施分より、ヒアリングを実施したすべての地方公共団体に対し、財務状況把握の結果を分かりやすく示す「診断表」を交付し、財務の健全化に向けた貸し手としてのアドバイス(情報提供)を実施。

診断表の概要

平成29年度地方財政状況調査表等を基に行政キャッシュフロー計算書を作成し、財務上の問題点を分析した結果の概要は以下のとおり。

1. 現状

○ 債務償還能力について

実質債務月収倍率が低いことから債務の水準は債務高水準の状況にないほか、行政経常収支率が高いことから償還原資の獲得状況において収支低水準の状況にない。
よって、債務償還能力について留意すべき状況にはないと考えられる。

○ 資金繰り状況について

積立金等月収倍率がやや低いものの行政経常収支率が高いことから資金繰り余力としての積立金等の水準は積立低水準の状況にないほか、行政経常収支率が高いことから経常的な資金繰りの余裕度において収支低水準の状況にない。

よって、資金繰り状況について留意すべき状況にはないと考えられる。

財務指標及び財務上の問題点

区 分	平成29年度	計画最終年度(-)	単独基準	複合基準
債務償還可能年数	5.5年	-		15年
実質債務月収倍率	7.8月	-	24月	18月
積立金等月収倍率	1.6月	-	1月	3月
行政経常収支率	11.8%	-	0%	10%
債務系統	○	-		
積立系統	○	-		
収支系統	○	-		

(平成29年度)

普通会計地方債残高	18,026百万円
うち財政融資資金	8,373百万円

2. 今後の見通し

4指標値(債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率)の見通しを判断できないことから、ヒアリングにより下記の内容を確認した。

- ・有利子負債相当額は減少し、積立金等残高は増加する見通しであるものの、地方債現在高は増加する見通しであり、かつ、地方債現在高の増加幅が有利子負債相当額の減少幅及び積立金等残高の増加幅を上回ることから、実質債務は増加する見通しである。
- ・行政経常収入及び行政経常支出は増加する見通しであり、行政経常支出の増加幅が行政経常収入の増加幅を上回る見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

3. 総評

貴市の平成29年度の財務状況は、債務償還能力及び資金繰り状況について、問題ない状況となっている。

なお、積立金等月収倍率がやや低く、診断基準(3.0月)を下回る状態が続いており、今後、資金繰り状況に問題が生ずる恐れがあることに留意する必要があると考えられる。

貴市の人口は、都心からの交通の利便性や住環境の整備などにより、「和光市人口ビジョン」によれば、平成42年(2030年)まで増加が見込まれており、それに伴う子育て支援や高齢化の進展による社会保障関連経費の増加により、歳出の増加が見込まれる。また、土地区画整理事業、広沢複合施設整備事業、公共施設等の老朽化への対応が予定されており、今後も財源の確保に努めながら、行政改革やPPP/PFI等の民間活力の導入により、財政負担の軽減を図っていくことが必要と考えられる。

貴市におかれては、今後見込まれる財政負担を適切に把握する観点からも、公共施設等総合管理計画による中長期的な維持管理・更新等に係る費用が、中長期の収支計画に与える影響に留意しつつ、健全かつ安定的な財政運営を行っていくことが望まれる。